

第152期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

(連結注記表、個別注記表)

株式会社ニコン

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 84社
会社の名称 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、
(株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、
(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co.,
Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon
Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他
- 新規連結子会社の数 : 10社
会社の名称 : Optos Plc、(株)ニコン・セル・イノベーション他
株式を取得したためOptos Plc、他8社を連結の範囲に含めております。また、(株)ニコン・セル・イノベーションを新たに設立したため連結の範囲に含めております。
- 連結除外子会社の数 : 1社
- (2) 非連結子会社の数 : 8社
会社の名称 : (株)ジグテック 他
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 : 2社
会社の名称 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル
- (2) 持分法を適用していない
非連結子会社の数 : 8社
会社の名称 : (株)ジグテック 他
- (3) 持分法を適用していない
関連会社の数 : 7社
会社の名称 : 日本システム制御(株) 他
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司、Nikon Lao Co., Ltd.、南京尼康江南光学儀器有限公司の決算日は12月31日となっております。

なお、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

・当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

・在外連結子会社

原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性の評価方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 |

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|----------------|---|
| ① のれんの償却に関する事項 | のれんは、10年間の定額法により償却しております。ただし、その金額が僅少なものは全額を発生年度に費用処理しております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| ③ 連結納税制度の適用 | 当社及び一部の在外連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。 |

(表示方法の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、当連結会計年度より、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、3年間の中期経営計画の最終年度における業績達成度等に応じて3年ごとに役員報酬として当社株式の交付及びその換価処分金相当額の金銭を給付するインセンティブプランであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、970百万円及び576,900株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,910百万円
2. 保証債務	378百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

①減損損失を認識した資産

半導体装置事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,047百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県熊谷市 他	事業用資産	機械装置及び運搬具	5,486
		リース資産	101
		建設仮勘定	951
		工具、器具及び備品 ※1	196
		無形固定資産(のれん除く)	290
		長期前払費用 ※2	21
		合計	7,047

※1 工具、器具及び備品は、連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めております。

※2 長期前払費用は、連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他に含めております。

また、当社及び連結子会社は、保有する固定資産について活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及びタイの遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を1,401百万円計上しております。減損した主な遊休資産の種類は、建物及び構築物431百万円、機械装置及び運搬具224百万円、その他の固定資産745百万円であります。

②資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

③回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

2. 構造改革関連費用

主に欧州及び米州での事業運営体制の最適化に向けた販売拠点等の統廃合費用や要員適正化に伴う割増退職金等を構造改革関連費用として、特別損失に計上しております。

3. 環境対策費

主に大井製作所における土壌汚染対策費用として、特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400,878,921	—	—	400,878,921
合計	400,878,921	—	—	400,878,921
自己株式				
普通株式	4,152,366	580,200	44,799	4,687,767
合計	4,152,366	580,200	44,799	4,687,767

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式576,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加580,200株には、役員報酬BIP信託の当社株式の取得による増加による増加576,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,727	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	3,174	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 平成27年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,967	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

1,030,400株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、主として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	256,595	256,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	96,572	96,572	—
(3) 投資有価証券	58,133	58,133	—
(4) 支払手形及び買掛金	(117,399)	(117,399)	—
(5) 短期借入金	(13,600)	(13,600)	—
(6) 未払費用	(53,615)	(53,615)	—
(7) 未払法人税等	(4,011)	(4,011)	—
(8) 社債	(50,000)	(51,602)	△1,602
(9) 長期借入金	(47,100)	(48,054)	△954
(10) デリバティブ取引	(168)	(168)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額15,837百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております一年内返済長期借入金2,900百万円は、当該注記上は長期借入金に含めております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,360円80銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式期末株式数 576,900株

2. 1株当たり当期純利益 55円98銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
354,281株

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Optos Plc

事業の内容 : 網膜画像診断機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

この企業結合により、Optos Plcが保有する網膜画像診断機器における強固な事業基盤を足掛かりにメディカル事業へ本格的に参入し、両社の技術を融合した製品開発を推進することによって診断・治療分野における製品の技術的優位性を高め、地理的補完も含めたシナジーにより収益基盤の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Optos Plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	48,128百万円
取得原価		48,128百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 1,175百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,009百万円 (177百万米ドル)

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	18,405百万円
固定資産	23,783百万円
合計	42,188百万円
流動負債	7,706百万円
固定負債	7,529百万円
合計	15,235百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
技術関連資産	21,986百万円	13年

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に仕掛品については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
- ・リース資産

定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

- ・製品保証引当金
 - ・退職給付引当金
- 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- 貸借対照表では、年金資産の合計額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。
- ③ ヘッジ方針
- デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (9) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、当事業年度より、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「役員報酬BIP信託」)と称される仕組みを導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

なお、取引の概要等につきましては「連結注記表(追加情報)」をご参照ください。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金（注）

5,305百万円

（注）子会社の借入金に対して、当社の預金を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

197,426百万円

(3) 保証債務等

被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員（284名）	378 百万円	従業員の住宅ローン他の保証
子会社	824 百万円	借入金等に対する保証
計	1,203 百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権

96,538百万円

長期金銭債権

6,616百万円

短期金銭債務

62,752百万円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務

127百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

関係会社への売上高

441,327百万円

関係会社よりの仕入高

240,933百万円

営業取引以外の取引高

17,430百万円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産

半導体装置事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,047百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県熊谷市 他	事業用資産	機械及び装置	5,479
		車両運搬具	6
		工具、器具及び備品	196
		リース資産	101
		建設仮勘定	951
		無形固定資産	290
		長期前払費用	21
		合計	7,047

また、遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、606百万円を特別損失に計上しております。主な内訳は、建物419百万円、機械及び装置110百万円であります。

② 資産のグルーピング方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

(3) 環境対策費

大井製作所における土壌汚染対策費用として、特別損失に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

4,687,767株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産	16,872百万円
未払賞与	2,055百万円
減価償却費	11,887百万円
製品保証引当金	1,143百万円
減損損失	6,538百万円
工事進行基準	5,866百万円
その他	7,376百万円

繰延税金資産小計

51,740百万円

評価性引当額

△10,136百万円

繰延税金資産合計

41,603百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△4,566百万円
その他有価証券評価差額金	△4,733百万円
その他	△656百万円

繰延税金負債合計

△9,955百万円

繰延税金資産の純額

31,647百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,338百万円減少し、法人税等調整額が1,588百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4) (注5)
子会社	Nikon Inc.	100.0	当社製品の輸入販売	映像事業製品の販売 (注1)	92,067	売掛金	7,119
	Nikon Europe B.V.	100.0	当社製品の輸入販売	映像事業製品の販売 (注1)	98,578	売掛金	10,050
	Nikon Americas Inc.	100.0	米州子会社の持株会社 役員の兼任	短期資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	35,864
	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	100.0	当社製品の輸入販売	映像事業製品の販売 (注1)	49,607	売掛金	6,676
	Nikon Singapore Pte. Ltd.	100.0	当社製品の輸入販売 アジア子会社の持株会社	精機・映像・ インストルメン ツ事業製品の販 売 (注1)	58,732	売掛金	2,460
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	100.0	当社製品の製造	映像事業製品の製造 (注3)	143,764	買掛金	7,223
	(株)ニコンビジョン	100.0	当社製品の販売	消費寄託金の受入 (注2)	—	消費寄託預り金	7,325

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場実勢を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム (以下CMS) を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しております。なお、子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注3) 製品の製造については、市場相場から算定した価格、発注先からの見積もりを検討の上、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注4) 取引金額及び海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

(注5) 期末残高には、外貨建金銭債権債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△108,048百万円
年金資産	107,793百万円
未積立退職給付債務	△254百万円
未認識数理計算上の差異	5,414百万円
前払年金費用	5,160百万円

なお、年金資産には退職給付信託3,649百万円が含まれております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,720百万円
利息費用	1,053百万円
期待運用収益	△1,127百万円
数理計算上の差異の費用処理額	236百万円
過去勤務費用の費用処理額	△150百万円
小計	1,732百万円
その他	207百万円
退職給付費用	1,939百万円

また、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金掛金1,035百万円が計上されております。

なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。

(4) その他

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 798円43銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式期末株式数
576,900株

1株当たり当期純損失 3円34銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
354,281株

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。